

平成27年度新城市簡易水道事業特別会計

平成27年度新城市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,356,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成27年2月25日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 7,521
	1 工事負担金	3,430
	2 加入分担金	4,091
2 使用料及び手数料		311,593
	1 使用料	311,491
	2 手数料	102
3 国庫支出金		91,359
	1 国庫補助金	91,359
4 県支出金		82,222
	1 県補助金	82,222
5 財産収入		79
	1 財産運用収入	79
6 繰入金		339,833
	1 他会計繰入金	316,073
	2 基金繰入金	23,760
7 繰越金		2,500
	1 繰越金	2,500
8 諸収入		17,693
	1 市預金利子	1
	2 雑収入	17,692
9 市債		503,800
	1 市債	503,800
歳 入	合 計	1,356,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 245,361
	1 総務管理費	245,361
2 新設事業費		732,720
	1 拡張事業費	732,720
3 公債費		375,519
	1 公債費	375,519
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	1,356,600

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 503,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び地方公共団 体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該利率見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換え することができる。
計	503,800			

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 7,521	千円 8,081	千円 △560
2 使用料及び手数料	311,593	324,736	△13,143
3 国庫支出金	91,359	153,194	△61,835
4 県支出金	82,222	126,007	△43,785
5 財産収入	79	77	2
6 繰入金	339,833	305,637	34,196
7 繰越金	2,500	2,500	0
8 諸収入	17,693	22,868	△5,175
9 市債	503,800	595,000	△91,200
歳入合計	1,356,600	1,538,100	△181,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 245,361	千円 282,365	千円 △37,004
2 新設事業費	732,720	867,527	△134,807
3 公債費	375,519	385,208	△9,689
4 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	1,356,600	1,538,100	△181,500

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		45,060	200,301
173,581	503,800		55,339
			375,519
			3,000
173,581	503,800	45,060	634,159

2 歳 入

(1 款) 分担金及び負担金

1 項 工事負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工 事 負 担 金	千円 3,430	千円 3,430	千円 0
計	3,430	3,430	0

2 項 加入分担金

1 加 入 分 担 金	4,091	4,651	△560
計	4,091	4,651	△560

(2 款) 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 使 用 料	311,491	324,634	△13,143
計	311,491	324,634	△13,143

2 項 手数料

1 手 数 料	102	102	0
計	102	102	0

(3 款) 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 国 庫 補 助 金	91,359	153,194	△61,835
計	91,359	153,194	△61,835

(4 款) 県支出金

1 項 県補助金

1 県 補 助 金	82,222	126,007	△43,785
-----------	--------	---------	---------

節		区 分	金 額	説 明
1	工 事 負 担 金		千円 3,430	鳳来簡易水道工事負担金 作手簡易水道工事負担金
				千円 1,715 1,715

1	加 入 金	4,091	鳳来簡易水道加入金 作手簡易水道加入金	2,547 1,544
---	-------	-------	------------------------	----------------

1	現 年 度 分	309,744	簡易水道使用料	
2	滞 納 繰 越 分	1,729	滞納繰越分	
3	総 務 管 理 使 用 料	18	行政財産目的外使用料	

1	手 数 料	102	給水装置工事設計審査手数料 給水装置工事完了検査手数料 証明等手数料	50 50 2
---	-------	-----	--	---------------

1	水道整備費国庫補助金	91,359	北部簡易水道統合事業補助金 鳳来峡簡易水道統合事業補助金	63,321 28,038
---	------------	--------	---------------------------------	------------------

1	水道整備費県補助金	82,222	北部簡易水道統合事業補助金 鳳来峡簡易水道事業補助金	56,988 25,234
---	-----------	--------	-------------------------------	------------------

(4款) 県支出金 (1項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較
計	千円 82,222	千円 126,007	千円 △43,785

(5款) 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	79	77	2
計	79	77	2

(6款) 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	316,073	305,637	10,436
計	316,073	305,637	10,436

2項 基金繰入金

1 基金繰入金	23,760	0	23,760
計	23,760	0	23,760

(7款) 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	2,500	2,500	0
計	2,500	2,500	0

(8款) 諸収入

1項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

2項 雑入

1 雑入	17,692	22,867	△5,175
計	17,692	22,867	△5,175

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 利子及び配当金	79	簡易水道事業基金利子
-----------	----	------------

1 一般会計繰入金	316,073	一般会計繰入金
-----------	---------	---------

1 簡易水道事業基金繰入金	23,760	簡易水道事業基金繰入金
---------------	--------	-------------

1 前年度繰越金	2,500	前年度繰越金
----------	-------	--------

1 預金利子	1	市預金利子
--------	---	-------

1 雑入	17,692	水道管移設補償費	17,618
		施設機械保険金	1
		第三者破損修繕費	1
		消費税過納付還付金	1
		公共施設使用者光熱水費等収入	71

(9款) 市債

1項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡 易 水 道 事 業 債	千円 503,800	千円 595,000	千円 △91,200
計	503,800	595,000	△91,200

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡 易 水 道 事 業 債	千円 503,800	千円 北部簡易水道統合事業債 231,800 鳳来峡簡易水道統合事業債 272,000

3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一 般 管 理 費	36,442	32,723	3,719			79	36,363
2 施 設 管 理 費	208,919	249,642	△40,723			44,981	163,938

節		説 明
区 分	金 額	
千円	千円	千円
2 給 料	15,660	1 人件費 28,579
3 職 員 手 当 等	7,829	(1) 職員分 28,579
4 共 済 費	5,090	2 簡易水道事業基金積立事業 79
9 旅 費	20	(1) 簡易水道事業基金積立事業 79
12 役 務 費	323	3 一般事務経費 4,852
13 委 託 料	3,682	(1) 一般事務経費 4,852
19 負担金補助及び交付金	3,743	電算委託料
23 償還金利子及び割引料	15	派出所業務委託料
25 積 立 金	79	上下水道料金システム共同利用負担金 1,617
27 公 課 費	1	三河山間地域水道整備促進連盟負担金 122
		県簡易水道協会負担金 507
		豊川水源基金負担金 1,487
		研修会負担金 10
		4 水道事業統合化推進事業 2,932
		(1) 水道事業統合化推進事業 2,932
		電算委託料
11 需 用 費	85,552	1 鳳来簡易水道施設管理事業 157,125
12 役 務 費	9,238	(1) 鳳来簡易水道施設管理事業 157,125
13 委 託 料	53,688	電気保安点検業務委託料
14 使用料及び賃借料	397	メーター検針業務委託料
15 工 事 請 負 費	57,559	施設清掃等委託料
16 原 材 料 費	1,000	設備点検委託料
18 備 品 購 入 費	1,455	メーター器更新委託料
27 公 課 費	30	水質検査委託料
		水道管布設工事
		施設改修工事
		2 作手簡易水道施設管理事業 36,353
		(1) 作手簡易水道施設管理事業 36,353
		電気保安点検業務委託料
		施設清掃委託料

(1款) 総務費 (1項) 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 施設管理費							
計	245,361	282,365	△37,004			45,060	200,301

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		メーター器更新委託料 ろ過池整備委託料 電気、機械設備保守点検委託料 メーター検針委託料 施設点検等委託料 水道管布設工事 施設改修工事 3 簡易水道統合管理事業 15,441 (1) 簡易水道統合管理事業 15,441 水質検査委託料 ——〔需用費の内訳〕—— 消耗品費 12,122 燃料費 222 光熱水費 59,152 修繕料 14,056

(2款) 新設事業費

1項 拡張事業費

1 拡張整備事業費	732,720	867,527	△134,807	173,581	503,800		55,339
計	732,720	867,527	△134,807	173,581	503,800		55,339

2 給料	16,020	1 人件費 31,107
3 職員手当等	9,724	(1) 職員分 31,107
4 共済費	5,363	2 北部簡易水道統合事業 363,417
11 需用費	13	(1) 北部簡易水道統合事業 363,417
13 委託料	45,664	実施設計等作成業務委託料
15 工事請負費	655,936	北部簡易水道統合事業工事
		3 鳳来峡簡易水道統合事業 338,196
		(1) 鳳来峡簡易水道統合事業 338,196
		実施設計等作成業務委託料
		鳳来峡簡易水道統合事業工事
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 13

(3款) 公債費

1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1元 金	千円 300,465	千円 309,314	千円 △8,849	千円	千円	千円	千円 300,465
2利 子	75,054	75,894	△840				75,054
計	375,519	385,208	△9,689				375,519

(4款) 予備費

1項 予備費

1予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

節		説明
区分	金額	
23 償還金利息及び割引料	千円 300,465	1 市債償還事業 300,465 (1) 市債償還事業 300,465
23 償還金利息及び割引料	75,054	1 市債償還事業 75,054 (1) 市債償還事業 75,054

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 9		31,680	17,553	49,233	10,453	59,686	
前 年 度	() 9		30,938	16,264	47,202	9,886	57,088	
比 較	() 0		742	1,289	2,031	567	2,598	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	454	1,093	110	641	0	3,024
	前 年 度	454	1,075	458	550	8	2,255
	比 較	0	18	△ 348	91	△ 8	769
当 等 の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,299	4,211				
	前 年 度	7,058	3,665				
	比 較	241	546				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				721	17,553	
	前 年 度				741	16,264	
	比 較				△ 20	1,289	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	742	昇給に伴う 増加分	374	平均昇給率 1.21%	
		給与改定に 伴う増減分	140	・給料の改定率 0.44% ・給料改定実施時期 平成26年4月	
		その他の増 減分	228	職員の異動等に伴う 増減分 228千円	異動・その他
職員 手当等	1,289	制度改正に 伴う増減分	484	通勤手当改定に伴う 増加分 62千円	通勤手当：通勤距離に応じて100円から7,100円引 上げ
				勤労手当支給率改定 に伴う増加分 422千円	勤労手当：6月期 12月期 改定前 0.675月 0.675月 改定後 0.750月 0.750月
		その他の増 減分	805	職員の異動等に伴う 増減分 805千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	292,900
	平均給与月額(円)	327,350
	平均年齢(歳)	38.32
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	289,756
	平均給与月額(円)	341,066
	平均年齢(歳)	38.00

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	142,100	142,100
短 大 卒	154,800	154,800
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1
	4 級	() 2	() 22.2
	3 級	() 2	() 22.2
	2 級	() 2	() 22.2
	1 級	() 2	() 22.2
	計	() 9	() 100.0
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1
	4 級	() 1	() 11.1
	3 級	() 3	() 33.3
	2 級	() 2	() 22.2
	1 級	() 2	() 22.2
	計	() 9	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長、理事の職務
6 級	副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、課長、副総合支所長、室長、所長、参事、事務長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

* () は、再任用職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【 国 】 家賃額12千円以下： 0円 " 12～23千円： 家賃額-12千円 " 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 " 55千円超： 27千円 【本市】 家賃額27千円以下： 0円 " 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 " 81千円超： 27千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中の増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
簡易水道事業	千円 4,352,016	千円 4,592,503	千円 503,800	千円 300,465	千円 4,795,838